

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年12月」

2017年

- 12月1日 東京電力が、福島第一原発2号機の原子炉格納容器の内部調査を来年1～2月に再び行うことを発表。前回調査で走行不能になった自走式ロボットではなく、つり下げ型のカメラが付いたパイプを差し入れる方法。
- 12月2日 午前0時12分ごろ、茨城県南部を震源とする地震発生。地震の大きさを示すマグニチュードは4.3。栃木県真岡市、下野市などで震度4。
- 12月4日 女川原子力発電所の再稼働を目指す東北電力が、地元住民に安全対策工事などを説明する戸別訪問を開始。
- 12月6日 午前00時13分ごろ、長野県中部を震源とした地震が発生。地震の大きさを示すマグニチュードは5.2。長野県 大町市、池田町などで震度4。
- 12月6日 午前0時22分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の大きさを示すマグニチュードは4.4。福島県矢祭町、茨城県常陸太田市、高萩市で震度3。
- 12月6日 日本原子力研究開発機構が、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の廃炉計画を原子力規制委員会に提出。2018年度に着手し47年度までに廃炉を終える予定。費用は3750億円。
- 12月7日 経団連の榊原定征会長らが、再稼働した愛媛県の伊方原発3号機を視察。「福島事故の教訓をフルに生かして、二重三重の安全対策を施している。これなら安全だなという印象を強く持った。原発は重要なベースロード電源として、これからも活用していかなければいけない」。
- 12月7日 中部電力が、南海トラフ巨大地震が発生し、運転中の浜岡原発4号機の冷却機能が失われる過酷な状況を想定した全社防災訓練を実施。
- 12月8日 北海道電力泊原発1～3号機の審査で、敷地内に活断層がない証拠としてきた火山灰の層が、再調査で確認できなかったとして、原子力規制委員会が、再調査を指示した。審査は振り出しに戻り、再稼働の時期は見通せなくなった。
- 12月8日 北陸電力が、新規制基準適合性審査の会合で志賀原発2号機の西側の海域にある2本の断層について「活動性を否定できない」と説明し、これまでの評価を変更した。
- 12月9日 2018年度上期を目指していた青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の完成時期を3年程度延期し、21年度上期とする方向で調整。

- 12月11日 エジプトとロシアが、エジプト国内で初となる原子力発電所の建設に向けた契約を締結。地中海沿いのダバアに出力120万キロワットの原子炉を4基建設。最初の1基は2026年までの稼働開始を目指す。
- 12月12日 薩摩川内市の岩切秀雄市長が市議会で、九州電力川内原発の使用済み核燃料を貯蔵する新たな施設として、「乾式貯蔵」について「安全性が高い」との認識を示す。
- 12月13日 四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求め、広島市の住民らが申し立てた仮処分の即時抗告審で、広島高裁は運転を差し止める決定を下す。これで3号機の稼働事実上不可能となった。東京電力福島第1原発事故後、原発の再稼働や運転を禁じる高裁段階の司法判断は初めて。
- 12月13日 世耕弘成経済産業相が、四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを命じた広島高裁の決定について「原子力規制委員会が世界的に最も厳しいとされる新規制基準をクリアしたと判断した原発については、安全最優先で再稼働させるという政府方針に変わりはない」との立場を改めて表明。
- 12月14日 九州電力玄海原発2号機が立地する玄海町の岸本英雄町長が、町議会一般質問で運転延長に言及し、「運転期間を延長するのが望ましい」と述べた。
- 12月14日 吉野正芳復興大臣が就任後初めて福島第一原発を訪れ、廃炉に向けた取り組みを着実に進めるよう指示。
- 12月14日 原子力規制委員会の更田委員長が、東京電力福島第1原発で避難指示が出された市町村を訪問、首長と意見交換。飯舘村の菅野典雄村長との会談で、増え続ける放射性トリチウムを含む処理水の処分について「希釈して海洋放出する以外の選択肢はない。風評被害を恐れる人への理解や同意を得られるよう、声を上げたい」と述べた。
- 12月14日 韓国の産業通商資源部が、向こう15年間のエネルギー需給見通しと設備計画を盛り込んだ第8次電力需給基本計画案(2017~31年)を策定。、原発・石炭発電の段階的な縮小と、再生可能エネルギーや液化天然ガス)を利用した発電の拡大を柱に、現在24基ある原発は2030年までに18基に減らし、原発による発電容量を22.5GW(ギガワット)から30年には20.4GWに縮小する。
- 12月14日 東芝が経営破綻したアメリカのウェスチングハウスへの債務保証のうち、保証額の6割の32億2500万ドル(約3614億円)を前倒しで支払ったと発表。
- 12月15日 広島高裁の伊方原発3号機の運転差し止めの仮処分決定に対して、九州電力の瓜生道明社長が「我々が運転する期間について破局的噴火の発

生確率は非常に低い。いつか起こるかもしれないという指摘があるが、どうするかは、今後しっかり検討していく」と述べた。

- 12月15日 関西電力が、美浜原発3号機を2020年2月中旬に再稼働させる計画を原子力規制委員会に提出。1976年に営業運転を始めた3号機は、「原則40年」となった原発の運転期間を過ぎたが、20年間の延長が認可されている。
- 12月15日 中部電力が、原子力規制委員会の審査会合で、浜岡原発4号機の耐震設計の目安になる「基準地震動」が増幅されると想定する領域を示した。原発敷地内は3、4号機周辺が1200ガル、5号機周辺が2000ガルになると設定。
- 12月16日 午前2時58分頃、岩手県沖を震源とした地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。岩手県野田村、八幡平市、遠野市などで震度4。
- 12月16日 午前5時57分頃、大阪湾を震源とした地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。兵庫県洲本市で震度3。
- 12月16日 MOX燃料の価格が、1体当たり10億円を超え、国内で導入を始めた1999年に比べ約5倍に高騰。毒性が強いプルトニウムを含み加工が難しいため、製造を海外メーカーに依存した結果、価格が高騰したとみられる。
- 12月18日 午前6時10分頃、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。岩手県大船渡市、一関市で震度3。
- 12月18日 韓国の科学技術情報通信部が、20年間「経済成長支援」を目標に推進してきた原子力の研究開発を原発の安全強化、解体に向けた研究に焦点を当てる「未来原子力技術発展戦略」を発表。
- 12月18日 東京電力が、原子力規制委員会の再稼働審査に事実上合格した柏崎刈羽原発6、7号機について、重大事故対策に関する部分を追加した審査申請の補正書を規制委に提出。
- 12月18日 京都大原子炉実験所の研究炉が、9月に重水漏れを起こし、「ホウ素中性子捕捉療法」の臨床研究が約1カ月間中断していたことが判明。
- 12月18日 東京電力が、福島第一原発3号機の復水器内に残る放射性物質濃度の高い汚染水の抜き取り作業を終えたと発表。1～3号機の復水器内にたまっていた約1700トンの汚染水の除去が完了。
- 12月19日 京都府は、府独自で福井県の高浜、大飯両原発の約30キロ圏に入る福祉施設に内部被ばくを防ぐための安定ヨウ素剤を事前配布すると発表。
- 12月19日 三菱マテリアルの子会社による検査データの改ざん問題で、関西電力が運転中の高浜原子力発電所3、4号機と、再稼働する予定の大飯原子力発

電所3、4号機で、安全上重要な設備に不正があった部品を使用している可能性があることを原子力規制委員会に報告。

- 12月19日 地震調査委員会が、十勝沖から北方領土の択捉島沖にかけての千島海溝沿いで、東日本大震災級の「超巨大地震」が発生する確率を含む新たな長期評価を発表し、マグニチュード9クラスの超巨大地震の発生について「切迫している可能性が高い」とし、今後30年以内に起きる確率を7%から最大40%と評価。
- 12月19日 政府の地震調査研究推進本部が、中央構造線断層帯など四国地方の活断層を評価し、今後30年以内にマグニチュード6・8以上の地震が発生する確率は9～15%と公表。中央構造線断層帯については、近畿地方から四国西部までの360キロを見直し、九州東部までの444キロと認定。同時に活動すればM8級の地震となる恐れ。
- 12月20日 午前4時49分頃、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。青森県八戸市で震度3。
- 12月20日 韓国産業通商資源部が、「再生可能エネルギー3020 履行計画」を発表。電力全体に占める再生可能エネルギーの割合を2016年の7%から30年には20%に引き上げることを目標に再生可能エネルギーの発電設備を新たに備えることにした。
- 12月20日 ロシア外務省のザハロワ報道官が、日本政府は福島第一原子力発電所事故によって発生した液体放射性廃棄物の太平洋への放出を禁止すべきであると発表。
- 12月20日 九州電力が、再稼働を計画する玄海原発3、4号機について、航空機を衝突させるといったテロ行為などを想定した「特定重大事故等対処施設」を設置するための許可を、原子力規制委員会に申請。
- 12月20日 四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを大分県の住民4人が求めた仮処分の第10回審尋が大分地裁で開かれた。同日で終結する予定だったが、住民側は広島高裁の差し止め命令が理由とした火砕流の危険性について主張の追加を求め、地裁が認めた。
- 12月20日 原子力規制委員会が、定例会合で原発の核燃料を製造する原子燃料工業東海事業所の新規制基準適合審査合格（「審査書」）を正式決定した。
- 12月21日 四国電力が、伊方原発3号機運転差し止めを命じた広島高裁の仮処分決定を不服として、保全異議と、決定の効力を止める執行停止を申し立てた。
- 12月21日 東北電力が、東通原発1号機での被災を想定し、偵察用ロボットの操作や大容量電源装置の起動訓練。報道陣を対象に訓練の一部を公開。

- 12月22日 関西電力が、大飯原発1、2号機の廃炉を発表。新規基準に適合する安全対策の実施が困難になったのが原因のひとつ。
- 12月22日 東京電力が、福島第一原子力発電所の事故で溶け落ちた核燃料の取り出しの内部の調査を行う計画で、使用するカメラや線量計を取り付けた棒状の装置を公開。
- 12月22日 日本原燃が、青森県六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料再処理工場を、工場完成の目標時期を、従来の2018年度上半期から3年延期すると表明。延期は24回目。
- 12月24日 「沸騰水型」原発について、原子力規制委員会が再稼働審査の体制強化に乗り出した。これまで審査に正式合格した原発は全て「加圧水型」だが、今回は東京電力福島第一原発と同型の「沸騰水型」。
- 12月25日 アラブ首長国連邦のバラカ原子力発電1号機の完成予定時期が今年5月から来年に延期されたことに関連し、韓国側のミスで建設が遅延したため、最大で2兆ウォン(約2100億円)の遅延補償金が発生する可能性が指摘されている。韓国政府は工事遅延が韓国側とは無関係だとして補償金発生を否定。
- 12月25日 九州電力が、川内原発1号機で事故が起きた時の対策拠点となる、緊急時対策所の工事計画を、国の原子力規制委員会に申請。
- 12月25日 関西電力が来春の再稼働を目指している大飯原発3、4号機の運転差し止めを求める仮処分を、福井県と京都府の住民が大阪地裁に申し立てた。
- 12月25日 原子力規制委員会に四国電力が、三菱マテリアル子会社の三菱電線工業の不正製品が伊方原子力発電所3号機に使われている可能性があるとして報告。
- 12月26日 三菱マテリアル子会社の製品の検査データ改ざん問題で、原子力規制委員会が、九州電力の玄海原発3、4号機と川内原発1、2号機の重要設備で不正部品が使用されている可能性があるとして明らかにした。
- 12月26日 東京電力が、福島第一原発の汚染水貯蔵タンクの水抜き作業に使ったホースから約7リットルの高濃度汚染水をアスファルト舗装面にこぼしたと発表。汚染水には1リットル当たり4800万ベクレルのベータ線を出す放射性物質などが含まれていた。
- 12月26日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の住民意見交換会に、原子力発電環境整備機構の孫請け会社が謝礼を約束し学生を動員していた問題で、機構の担当幹部が複数の東京電力関係者に動員を要請するメールを送っていたことが判明。
- 12月26日 原子力委員会が、日本原子力研究開発機構の研究炉、定常臨界実験装置(茨城県)の運転再開審査を巡り、申請の補正書を提出するよう求めた。

ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料を貯蔵したまま、利用目的を示していないのは不相当だと指摘。

- 12月26日 東京電力福島第一原発事故時に炉心溶融の公表が遅れた問題で、新潟県と東電の合同検証委員会が、「炉心溶融という言葉の使用について官邸からの指示はなく、使わないよう社内に指示したのは清水正孝社長(当時)の判断だった」とする調査結果を公表した。
- 12月27日 原子力規制委員会が、東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の新規制基準に「適合」しているとした審査書案を正式決定。福島第一原発と同じ沸騰水型の原発としても初の新基準適合。新潟県などが同意する見通しはなく、再稼働できる状況にない。
- 12月27日 山口県の住民ら174人が、四国電力伊方原発2、3号機の運転差し止めを求め山口地裁岩国支部に提訴。過酷事故が起これば、瀬戸内海を挟み対岸の山口県も甚大な被害を受け人格権が侵害されるとする。
- 12月27日 各地で主催する原発から出る「核のごみ」の説明会に謝礼金で学生が動員された問題で、NUMO(原子力発電環境整備機構)は過去のセミナーなどで少なくとも79人に動員の疑いがあることを公表。業務委託先の会社が79人に謝礼を約束して参加を呼び掛け、うち2人に5000円の謝礼。また、東電の社員らにも参加を呼び掛け。
- 12月27日 三菱マテリアルの子会社が製品の検査データを改ざんしていた問題で、全国あわせて5つの原発9基で不正な部品が使われている可能性があることが判明。可能性があるのは、関西電力・大飯原発3・4号機、九州電力・玄海原発3・4号機、四国電力・伊方原発3号機、関西電力・高浜原発3・4号機、九州電力・川内原発1・2号機。
- 12月27日 柏崎刈羽原発が原子力規制委員会の審査に合格したことを受け、新潟県の米山隆一知事が「規制委の判断に異を差し挟む立場にはないが、県独自の検証がなされない限り、再稼働の議論は始められない」との見解を示す。
- 12月28日 政府の地震調査委員会が、関東から九州・沖縄地方までの広い範囲で被害が想定される南海トラフ巨大地震について、来年1月時点での30年以内の発生確率を現在の「70%程度」から「70~80%」に引き上げることを決定。
- 12月28日 台湾第4原子力発電所の建設凍結計画について、台湾行政院の徐国勇報道官が、第4原発の稼働は「絶対にあり得ない」と脱原発目標達成に向けた決意を改めて示す。
- 12月29日 韓国政府の産業通商資源部が、脱原発・脱石炭や再生可能エネルギーの拡大を柱とするエネルギー分野のロードマップが確定。需給の安定や経

済性を優先させたこれまでの計画とは異なり、環境や安全への配慮を強化したのが特徴。

12月30日 熊本地震による原発の安全性に対する県民の不安の声を受けて、川内原子力発電所に近い場所を中心に12か所に地震計を新たに設置。